

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤(Gov-Cloud)上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR(見直し・再構築)、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				進捗状況・現状	令和2年12月、国において「自治体DX推進計画」が策定され、デジタル化社会実現に向けた国の方針と併せ、自治体に取り組むべき事項・内容が示された。その中で、全ての自治体において、令和7年度末までに、基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了することが明記された。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分) 79,765	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	141,246	千円	141,246	千円		2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

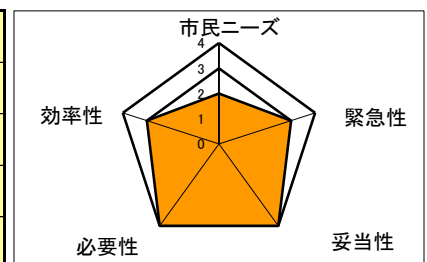
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17,919	15,811	13,356		47,086
	一般財源 (a)	1,793	3,128	7,583		12,504
事業費 (A)		19,712	18,939	20,939		59,590
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	30.5
総コスト (A+B)		28,412	27,639	29,639	総コスト計	85,690
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :19,711,153円 (プロジェクト管理、現行システム概要調査、更新スケジュール案作成、BPR手順書作成、システム更新計画案策定など)	19,712 千円
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :18,938,238円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	18,939 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円

担当部長による 総合評価	<p>目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。</p> <p>また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。</p> <p>以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。</p>
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	人口推計等調査事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画基本構想で設定した将来人口の達成に向けた展望と、人口増加が今後のまちづくりに与える影響等を調査し、課題等に対応していくことで、まちの将来像の実現に向けた取組を一層加速させることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	人口増加に伴う効果と行政課題に関する調査業務 ・人口予測 ・人口変動によるまちづくりに対する影響検討 ・人口増による経済波及効果及び税収効果の測定 など				進捗状況・現状	第2次糸島市長期総合計画基本構想における将来人口:104,000人(2030年度時点) 令和4年9月30日現在の人口:103,508人		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,402	千円	(うち市予算化分) 4,402	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

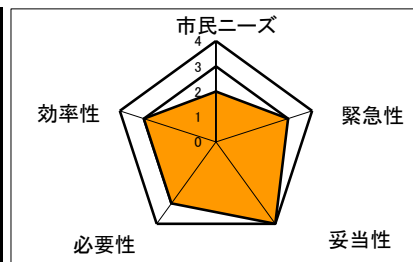
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口推計等当調査の実施	未実施	実施	実施

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	70.0%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0.0%	20.0%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	43,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

人口推計等調査事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		4,402			4,402
事業費 (A)			4,402			4,402
主な事業費内訳			委託費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740		人件費割合 (%)	28.3
総コスト (A+B)			6,142		総コスト計	6,142
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	債務負担行為 (R4~R5) : 4,402千円	千円
令和5年度	調査委託料: 4,402千円 (債務負担行為分)	4,402 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向け、設定した将来人口に対する今後の人口予測を行うとともに、人口の増加の今後のまちづくりに対する影響等を専門家の視点から検証し、期待される効果に対してはそれを生かした施策を、抽出した課題に対しては事前の対応策、あるいは克服するための施策を検討・実施するために必要な事業である。
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。 				進捗状況	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障箇所が増えることは明白であり、利用者への重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
					現状			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,390	千円	(うち市予算化分) 27,390	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,625	千円	22,625	千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

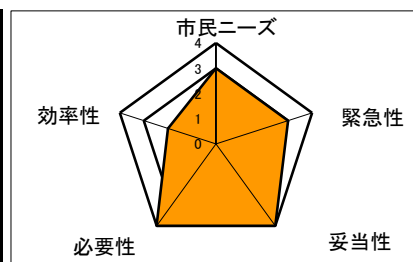
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,595				1,595
	一般財源 (a)		【585】 25,795			【585】 25,795
事業費 (A)		1,595	【585】 25,795			【585】 27,390
主な事業費内訳		設計監理費	工事請負費 監理費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	11.3
総コスト (A+B)		3,335	27,535		総コスト 計	30,870
実 地 方 債 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事 ・設計監理費 1,595千円(うち、監理費585千円をR5に繰越) ※債務負担行為(R4~R5):25,795千円(工事請負費分)	1,595 千円
令和5年度	中央監視装置更新工事 ・工事請負費 25,795千円(債務負担行為分) ・設計監理費 【585千円】(繰越明許費R4→R5)	25,795 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスなど、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の観点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、設置から27年が経過した中央監視システムは、更新工事が必要と考える。また、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、速やかな更新が必要である。しかしながら、計画当初は予測できなかった資材の調達の高騰により、スケジュールの変更を余儀なくされた。計画を変更し、令和5年度末までには改修工事を完了したいと考えている。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			732
	政策	その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	多様な入札・契約手法の導入	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	入札契約関連事務システム導入事業				担当部課	経営戦略部	財政課	
事業目的	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 電子入札システム、契約台帳システム、入札参加資格審査申請システムを導入(業務契約締結、入札業者説明、要綱整備等) ・R5年度 入札参加資格審査申請システム運用業務(当初申請) 6月入札参加資格審査申請受付(電子申請、申請内容確認、申請データ受理、業者登録) 9月電子入札利用開始 建設工事対象(60件) ・R6年度 電子入札実施 建設工事対象(60件)設計等(40件) 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R3入札参加資格審査申請 2,382件 ふく電協申請サービス利用、申請データ、書類審査、整理、保管、台帳作成 ・入札事務 380件 紙、郵送入札により実施。入札通知、仕様書はメールで通知。 		
						事業期間	令和4年度	
総事業費	7,866	千円	(うち市予算化分)	7,866	千円	款	項	目
	7,866	千円	7,866	千円	2	1	1	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,866	千円	7,866	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

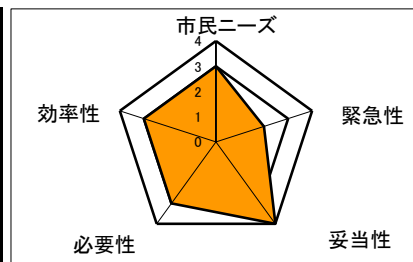
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施設維持管理に係る契約数	262件	222件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

入札契約関連事務システム導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	7,866			7,866	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		2,862	2,180	5,042	
事業費 (A)		7,866	2,862	2,180	5,042 7,866	
主な事業費内訳		システム初期導入費 システム利用料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		7,866			総コスト計	7,866

実 質 地 方 債 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	50% 残り全額
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	電子入札システム初期導入費 1,321千円 契約台帳システム初期導入費 5,665千円 入札参加資格審査申請システム準備費 880千円	7,866 千円
令和5年度	【ランニングコスト】2,862千円 電子入札システム利用料 7,700円×60件=462千円/年 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務 当初申請990千円/2年、変更申請330千円/年	千円
令和6年度	【ランニングコスト】2,257千円 電子入札システム利用料 7,700円×100件=770千円 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務(変更申請) 330千円/年	千円

担当部長による 総合評価	本事業は、入札、契約事務の効率化、事業者の負担軽減に配慮した入札方式を導入することにより、入札、契約事務の透明性、公平性、競争性の向上させる必要な事業である。
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------